



三好市

No. 18

発行 三好市議会
編集 議会広報編集委員会
住所 〒778-8501
三好市池田町シンマチ1500番地2
TEL 0883-72-7630
FAX 0883-72-3494
2010年11月10日発行

議会だより

目次

表紙・写真	P 1
議案の審議結果	P 2
一般質問	P 3~P 9
決算審査特別委員会報告	P10
常任委員会報告	P11~P13
お詫びと訂正・その他	P14



大歩危峡の紅葉

平成22年9月定例会に提出された議案・議決結果は、次のとおりです。

議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
報告第7号	専決処分の報告について	報告	議案第65号	三好市社会体育施設条例の一部を改正する条例について	可決
報告第8号	財政健全化判断比率の報告について	報告	議案第66号	三好市林業研修センター条例の一部を改正する条例について	可決
報告第9号	資金不足比率の報告について	報告	議案第67号	平成22年度三好市一般会計補正予算(第3号)	可決
議案第52号	井川中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造工事の請負契約について	可決	議案第68号	平成22年度三好市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第53号	東祖谷統合小・中学校改築工事(一期工事)の請負契約について	可決	議案第69号	平成22年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
認定第1号	平成21年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について	認定	議案第70号	平成22年度三好市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
認定第2号	平成21年度三好市水道事業会計決算の認定について	認定	請願第2号	山城町柴川地区地すべり対策に関する請願書	採択
認定第3号	平成21年度三好市病院事業会計決算の認定について	認定	請願第3号	生活保護の老齢加算の復活を国に求める請願書	不採択
議案第54号	建物の無償譲渡について	可決	陳情第2号	洞草市民グラウンドへの進入路の改良工事について	採択
議案第55号	指定管理者の指定について	可決	陳情第3号	市道東ウマバ牧場線の改良について	採択
議案第56号	三好市過疎地域自立促進計画の策定について	可決	陳情第4号	山城小学校放課後の児童の安全についての要望	採択
議案第57号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決	陳情第5号	八幡大久保線の新山地区における小規模局部改良工事を求める陳情書	採択
議案第58号	三好市長期継続契約に関する条例の制定について	可決	陳情第6号	管蔵ふれあいグラウンドへ「公衆トイレ」設置を求める陳情書	採択
議案第59号	三好市井内財産区管理会条例の一部を改正する条例について	可決	同意第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案第60号	三好市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決	同意第7号	井内財産区管理会委員の選任について	同意
議案第61号	三好市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	発議第6号	三好市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
議案第62号	三好市重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決	発議第7号	徳島県立三好病院の分娩再開を求める意見書の提出について	可決
議案第63号	三好市教職員宿舎の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	発議第8号	高井マサ代議員に対する問責決議について	可決
議案第64号	三好市公民館条例の一部を改正する条例について	可決			

一般質問

○限界集落の支援策について
○松尾川温泉の今後の整備計画について



平岡 進治

【質問】

合併以来、限界集落の実態調査を行っていると思うが、合併当時と現在では、限界集落の占める割合はどのように変化しているか。また、高齢化が進んでいる集落への支援策は。

【答弁】

平成18年7月末での限界集落は、148集落で全体の33.2%で、平成22年4月末現在の限界集落は、155集落で全体の34.8%である。比較して1.6%の微増となっている。

支援策については、関係各課と集落の問題点を洗い出し、その対応策について検討している。今年度中に支援策を取りまとめ、来年度から三好市集落支援包括事業等で実施していく。

【質問】

平成20年6月にオープンして以来、日本有数の良質の温泉が大好評で、利用者が増え続けており、初年度から当初計画をはるかに上回っている。この施設の現状では、これ以上利用者を受け入れするのは無理があるのではないか。

松尾川温泉を本当に大きく育てていくためには露天風呂を含めた定員拡大の計画とサービスの向上、湯治客のニーズに合ったサービスの提供、駐車場確保の問題、経営方針等々、次年度計画について伺う。

【答弁】

松尾川温泉は良質の硫黄を多く含み、血糖値を下げ、糖尿病に効果とされている。

しかし、湯治客の利便性を図る上で、現在の施設運営形態では難しい状況である。そこで、露天風呂等の施設拡充について根強い要望もあり、施設建設、運営を行う維持管理費等の様々な観点から、検討し取り組むことが必要と考えている。

オープンして2年間が経過し、安定した利用客の状況を踏まえ、部内で検討しながら、来年度の当初予算で基本計画策定の予算を計上し、計画を進めていきたい。

○市民の生活の現状と若者の定住について



西内 浩真

【質問】

「買物弱者」等の現状について
中山間地区に多数いると思われる、買い物や通院に支障をきたしている方の生活の現状を市はどのように把握しているか。またその解決に向けての具体策について尋ねる。

【答弁】 企画財政部長

市では合併以来、交通手段を持たない方々の足の確保の為、市営バスの運行、辺地タクシー制度の全市への拡大、民間バス撤退後の代替交通の確保等に努めてきたが、地域が広域であることや財政的な制約から、まだ多くの課題を抱えているのが現状である。

平成20年から限界集落調査を実施し、具体的な方法については、副市長以下関係部課職員で構成する、三好市集落支援対策検討委員会において検討、協議中であり、年度内に成案を取りまとめたい。

【質問】

若者定住について
少子高齢化の原因の一つとして、若者が定住できない市になってきているように思われるが、定住するにあたり、一番の問題である雇用の場の提供、企業誘致等の方策はあるのか。

【答弁】 産業観光部長

平成19年度に三好市企業立地促進条例を制定し、進出企業へ助成制度定め、2社の企業に進出していただき、31名の雇用が生まれ、うち22名が地元雇用である。まだまだ十分とは言えない現状であることは十分理解しており、今後も誘致活動を粘り強く続けていく。

また地元企業の雇用意欲をサポートするため、再就職緊急支援事業として、今年度より制度を改め、事業者により一人につき助成額を15万円から30万円に増額し、現在13社17名の申請を受け付けているところである。企業誘致、雇用確保は簡単な問題ではないが、関係機関と連携を図りつつ、より多くの若者が三好市に定住できる環境整備に努めていく。

【提言】

私は市民の皆様と一緒に絶大な期待をしており、雇用増加は買物弱者減少に直接つながっていることを理解願いたい。

○三好市観光検定の実施について

○深層崩壊について

○井川町井内中津にある歩道橋及び町民体育館の改修工事は



立川 一広

【質問】

市民の一人でも多くの方が、三好市の観光資源を一つでも多く知するために、三好市観光検定を実施し、子どもから大人まで、広く深く市内の観光資源を理解することは、官民協働の観光振興にまた、観光ボランティアの育成等々にもつながるのではないかと。三好市観光検定を実施する考えはあるか。

【答弁】

観光振興を進める上で市民一人一人が地域を知り、地域に誇りと郷土愛をもって、観光客に対して「温かなおもてなし」をする事が重要だ。

「にし阿波観光圏」事業の一環として観光検定の実施に向け取り組んでいく。

【質問】

深層崩壊は甚大な被害を招く恐れがある。国内外で多大な被害を出している。三好市の山間地は発生頻度が高い地域を抱えている。最近のゲリラ豪雨による被害も考えられる。危機管理体制はどうなっているのか。「机上の空論」ではだめだ。早急に市民合同の防災訓練や職員対象の訓練を実施すべきだ。

【答弁】

危機管理体制は、職員の連絡形態の整備や連絡体制の強化を図る職員の参集訓練もする状況判断及び対応マニュアルの整備を図る体制を強化したい。

【質問】

井川町中津地区にある歩道橋は昭和51年に作られたものだが、色があがれて見た目にも悪い。また、井川町民体育館は昭和52年に完成したのだが、外観を見ると非常に悪いし、中も傷みがひどい。早急な改修工事が必要ではないか。

【答弁】

今年度中の策定を目指し、三好市スポーツ振興計画を策定中であり、市民の代表の委員が審議中である。井内小学校体育館、井川体育館の役割、利用形態等も検討したい。

○地上デジタル放送の対策について

○老朽化した市営住宅団地改修計画について



大黒慎一郎

【質問】

- ①全面地デジ切り替え時期はいつか。
- ②NHK、BS1、BS2はどのようなになるか。
- ③アナログ対応テレビはどのようなになるか。
- ④旧池田町のケーブルテレビ網は設置後10年近くなり、他の5町村と比べ相当遅れているが、大規模改修する考えはないか。
- ⑤指定管理者制度を計画しているが、契約変更の必要はないか。

【答弁】

- ①アナログ放送は通常の放送が平成23年6月末に終了し、7月1日から放送終了のお知らせ画面の表示を経て、7月24日正午にすべて放送が終了する。三好市のケーブルテレビも同時期の切り替えとなる。
- ②デジタル放送移行後はBS1、

BS2は基本チャンネルからなくなる。NHK衛星放送を見たい方は、三好市の多チャンネルサービスに加入（料金別）するか、自分でパラボラアンテナを設置して見るかの選択になる。

- ③平成27年3月まで期間限定でアナログテレビでも受信できるように検討している。
- ④現在の施設整備には国の補助金や地方債などが充当され、起債の償還も続いている。現状の施設でサービスの充実を図りながら、国の財政上の支援も検討し、必要な時期に対応していきたい。
- ⑤指定管理者を導入しても特に変更の必要はない。

【質問】

- ①老朽化した市営住宅団地（集合住宅）の改修計画はあるか。
- ②入居していない老朽化した一戸前住宅の取り壊す計画はないか。

【答弁】

- ①市営住宅の改修については、団地ごとに状況を調査し、年度中に公営住宅等長寿命化計画を策定し、長寿命化を図る住宅と、できない住宅を選別し、改修すべき住宅については、来年度以降、補助金を活用し修繕、改修を実施していく予定である。
- ②長寿命化計画を策定する中で、用途廃止を判断し、決定すれば取り壊しも検討していく。

一般質問

○防災と災害対策について
「住基」と「戸籍」事務について



吉田 和男

〔質問〕

災害は日常の備えや災害時の適切な判断や行動が必要不可欠であり、世界各地で大規模な災害が次々と発生し、日本でも尊い命や財産が失われている。

近い将来高確率で発生が懸念される東南海・南海地震や自然災害の発生に備え、危機管理体制の整備や災害対策が重要である。

市長は現状をどのように認識され、今後どのように取り組んでいかれるか。

又、防災組織と施設設備、備蓄品等の現状・災害時の各種対応や防災知識の普及啓発活動と防災訓練の状況は。

〔答 弁〕 市長

自然災害が多発することは十分察知できるものであり、災害対応職員補助マニュアルの改定など組織の再編や体制の強化をしてきた。今後、地域の安全を守るための防

災の機能強化や防災意識の高揚、広域的防災体制の構築を図りたい。

〔答 弁〕 総務部長

防災・災害対策の現状は自主防災組織率約82%、災害時要援護者65歳以上約31%、市民への周知はハザードマップの全戸配布、ホームページ、市報への掲載等、防災訓練は検討中、情報収集や伝達は各種通信網等に対応、災害時の応援協定も多方面にわたり締結、協力体制も推進、飲料水や食糧の備蓄目標値はクリアしている。

〔質問〕

高齢者の所在不明が全国で問題になっている。

「住基」・「戸籍」は人の歴史でもあり、今後高齢化社会が加速する中で事務作業の現況と予防策は。

〔答 弁〕 環境福祉部長

現行の事務処理では「住基」と「戸籍」の二元的処理を行っている。今後適正な管理に努めたい。

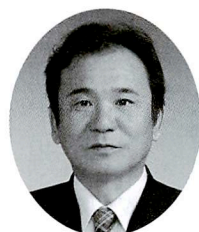
〔質問〕

ヘリポートの新設、耐震診断(改修)、機能別消防団はどうか。

〔答 弁〕 危機管理課長

現在、ヘリポートは東西複合6カ所調査中、耐震はまだ不十分、機能別消防団は限定出動。

○三好市浄化槽市町村整備推進事業浄化槽設置工事の入札結果について



並岡 和久

〔質問〕

入札については、3月定例会において、議論されたところであるが、結果については、議会の責務である「行財政運営のチェックと監視」を議員がしなければならぬ。平成21年8月18日と9月9日に同じ、住所、番地で浄化槽設置工事の入札を行なった理由、指名業者を8社から、落札した業者、2番目に低い入札額を提示した業者が、2回目の入札に参加できなかった理由を伺う。

〔答 弁〕

同一工事の入札が2度行われたのは事実である。8月18日に落札業者A社を決定、A社と契約を締結したが、浄化槽設備士免状の保有者の不在が判明、三好市公共工事標準請負契約約款に関する規則第38条第1項第3号契約の「契約の解除権」により、契約を解除した。第2位の金額を提出したB社に落札金額の制限内で、かつ履行期限を除くほか最初競争入札に付するときに定めた条件を変更せず契約できるか協議をおこなったが契約には至らなかった。今回の工事案件については、設計変更による再入札を行い、契約解除になったA社、及び、随意契約を締結しなかったB社などを除き、9月9日に、再入札を行った。



一般質問

○三好市限界集落調査報告書について

○過疎地域自立促進計画について

○第2期行財政改革大綱及び集中改革プランについて

○住宅用太陽光発電導入事業について

○水力エネルギーの活用について



平田 政廣

【質問】

2008年2月から限界集落の実態調査に乗り出し、2年間で456戸の聞き取り調査を行った。各集落に足を運び、住民の生の声と実態を見た担当者の苦労に敬意を表する。地域に足を運び、住民とひびを交えて話をし、そして政策を立案する地方自治の原点が再確認できたのではないかと。調査報告書では今回のような調査を限界集落に限らず、広く市内全域で実

施するとともに、多様な分野を横断し、機動的に動ける体制づくりに努める必要があるとされているが、市長の感想とその対応策について尋ねる。

【答弁】

限界集落は高齢化率が市内平均の約2倍、行政区人口では約4分の1になっており、住民の3分の2が集落を維持していくことができないと回答が出ており、限界集落が厳しい現状であると再認識した。調査報告書に基づく対応策については、現行の制度でできる事業の再認識と、今回の過疎地域自立促進計画で、集落支援対策に取り組む。特に生活用水の水源管理問題や、生活道路の維持管理は最重要課題として取り組む。

【答弁】

過疎地域自立促進計画で前回の計画と違う点は、地域医療の確保、住民に身近な生活交通の確保、集落の維持及び活性化などの住民の安全・安心な暮らしの確保を図るためのソフト事業が過疎対象事業債の対象となったために、ソフト事業について具体的な計画を記載している。

○池田シンヤマ地区開発について

○就学援助の拡充について



美浪 盛晴

【質問】

市は昨年6月に池田町シンヤマ地区高台の土地を972万円余で購入したが、その隣の土地を市議の土地開発公社理事が7日前に先買いで登記している。先買いでさるのの理事ではなく地方公共団体であるはずだ。事実経過はどうだったのか？

市長は公社の理事10名中何名の市議理事を任命しているか、条例にも公社理事の規定はない。情報に筒抜けになるなど弊害が起きるので市議の任命を止めるべきだ。

【答弁】 企画財政部長

シンヤマ地区高台付近は池田町時代から開発計画があり、平成21年4月23日に立会して境界確定したが、理事の土地は平成18年に売買契約が成立していたので先買

には当てはまらない。公社理事10名中慣例により3名が市議だ。

【答弁】 市長

各種行政委員には議会から参加しないのがよいと思っているが土地開発公社が問題化されるようなことはなかった。不正や疑惑が指摘される筋合のものではない。

【質問】

子どもの貧困が社会問題になっている。「就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律」があり、必要保護の就学援助制度があるが、市で受給している人数は何人で何パーセントにあたるか。ことしの1月に総務省から就学援助の財政措置を拡充する事務連絡が全国に出され、クラブ活動費や生徒会費、PTA会費について就学援助の対象になった。拡充をはかるべきだ。

【答弁】

市内小中学校全体で2008名、10・9パーセントの割合となっている。クラブ活動費等は各学校により集金額が異なり差異があるため、必要保護の就学援助拡大は関係部局と協議していく。

一般質問

- 交流施設整備事業について
- 市の再合併について
- 池田ケーブルネットワークについて
- 市長の交際費について
- アンテナショップについて
- 市営住宅について



高井マサ代

【質問】 誰の要望で交流拠点施設整備事業をするのか。いつごろ、どこへ、幾らの予算で建設予定なのか。

【答弁】

特定の個人や団体の要望ではない。旧池田町のころより、船井電機跡地の利用計画として検討、市民委員会による検討等を経て、昨年度より地方自治体の抱える諸課題解決に向けた支援を行っている財団法人地方自治研究機構との共同研究事業として検討している。平成24年度着工を目指す。パブリックコメントの実施をし、市民に示す。市議会には、関連予算の上程の折に説明する。

【質問】

市の再合併について、3万人切れないために何か計画とか施策があるのか。

【答弁】 定住促進、企業誘致等々の各施策を推進する。

【質問】 池田ケーブルネットワークに対する国の補助金制度について。

【答弁】

三好市の場合は、加入負担金が9万4500円なので、助成額は上限の3万円になる。

【質問】

市長の交際費について、家族葬が流行して、形式的な葬儀は要らないという時代にあつて、葬祭費に市長の交際費を使うのはどうか。

【答弁】

今後市長交際費支出基準に基づき交際費の執行をする。

【質問】

アンテナショップの設計、入札、建設の予定はいつか。どこへ運営を委託するのか。

【答弁】

設計監理は7月に入札し、来年3月の完成を目指して、10月か11月に、建築工事の発注を行う。運営の委託先は、障害者の自立支援のための就労の場を提供する方向で調整中である。

【質問】

256棟も市営住宅があるが、その1棟でも、犬や猫を飼えないか。

【答弁】

現状では難しく、今後の検討課題としていきたい。

- 最低制限価格について
- 限界集落について
- 耐震改修について



天羽 強

【質問】 最低制限価格制度の趣旨は、工事の品質確保。最低制限価格は公表すべきだ。

【答弁】 建設業者の真剣な見積りを損なわせる為公表しない。

【再問】 公共工事の品質確保が趣旨、答弁は本筋から外れた理由だ。

【質問】 公表できない理由は、三好市情報公開条例に抵触しないか。

【答弁】 条例第7条4号の非公開情報であり何ら問題ない。

【質問】 最低制限価格の県内の公表状況は。

【答弁】 県及び三好市を除く県内7市は公表している。

【再問】 非公表の自治体が多いという副市長の認識は正しいか。データに基づいているか。

【答弁】 今資料を持ち合わせていない。

ない。

【再問】 国交省等が毎年調査、市区町村は昨年58.9%、昨年61.8%が公表。公表する自治体が増えている。県内も、三好市以外は全部公表。公表が全国的な流れだ。

【質問】 最低制限価格の算定方法は。

【答弁】 三好市契約規則32条第1項により適正に定めている。

【質問】 実際の入札価格に基づいて最低制限価格が設定される「変動型最低制限価格制度」を導入すべきだ。

この制度は、不正行為や漏えい防止に効果がある。現実に入札をしない限り最低制限価格がわからないよりベターな制度だ。

【答弁】 この制度も県及び三好市を除く7市で導入、今後の推移を見守り検討したい。

【質問】 新地域「コミュニティ」とは。支援策は。集落支援員制度等の事業実施は。集落支援は。

【答弁】 集落内外の人々が広く参加できる「コミュニティ」をイメージ。NPOなどの意見も聞く。来年度から募集等実施。市道等の維持管理・移動手段・生活物資の確保等。

【質問】 耐震改修に30万円の補助制度を創設する方針を国が決定。市の補助金に上乘せるのか。

【答弁】 今後国の動向を十分注視しながら対応を図っていく。

○防災の取り組みについて
○生活道の整備について



山子 凱雄

〔質問〕

市民の暮らしの安心・安全確保のための防災業務は重要且つ広範囲に亘り、行政と市民が協働して取り組む課題である。四国一広大で急峻な山地、河川、散在した集落を有する三好市は、防災体制の一層の充実強化を図ることが急務。大雨、台風時の情報収集、災害対策本部設置、避難勧告、避難指示の発令基準、住民への伝達及び災害に強い情報通信手段の確保と整備は。

〔答 弁〕

大雨台風時の情報は徳島地方気象台、県からのFAXやインターネットで情報収集。災害対応職員初動マニュアルにより待機態勢に入り警報の発令、さらに気象状況の悪化、災害発生事態まで、第一非常体制から第六非常体制まで状

況に応じて本庁と総合支所に職員を配備対応。市民への情報提供は防災無線、音声告知端末、広報車による伝達。災害に有効に機能する有線、無線を今後どのような方法がよいかを、防災無線も含め検討を重ねる必要がある。

〔質問〕

本市の道路網の整備は、旧町村において道路採択要件、認定基準の違い及び用地確保等の問題で山間部に未整備の箇所がある。少数世帯への道路開設や舗装の採択も旧町村で違い、整備の要望が出ている。高齢化が進み政治による救済、行政が知恵を絞り応えるべきである。

〔答 弁〕

三好市の市道は1353路線で、延長は1354キロメートル、改良率23%舗装率62.5%である。旧町村の採択要件は三野・井川・西祖谷は補助・起債・町村単独事業で、池田・東祖谷は補助・起債事業。山城は補助・起債で2戸以上が対象であった。現時点で、道路開設の要望は5路線受けている。生活道整備、私道の改築舗装等は路線の提供が可能であること、公衆用道路として認定し、補助・起債事業採択に向けて市道認定基準要綱の策定を行う。

○過疎対策事業債（ソフト分）について
○高齢者の所在不明問題について



古井 孝司

〔質問〕

過疎法改正により、過疎対策事業債の対象としてソフト対策が追加されたが、三好市の過疎債ソフト分の限度額は幾ら試算されているか伺う。

次に、過疎地域自立促進計画（案）ソフト分40事業が具体的に計画されているが、その中で交通弱者対策として、三好市辺地区等タクシー利用者助成事業について、助成距離を2キロメートルから1キロメートルに緩和できないか。また、過疎債ソフト分を活用して高齢者の交通手段の確保ができないか伺う。

〔答 弁〕

三好市の平成22年度の発行限度額は3億4630万円である。辺

地タクシーの助成制度の拡充については、8月に設置した三好市集落支援検討委員会において、三好市辺地区等タクシー利用者助成事業に過疎対策事業債を活用する計画であるが、対象地域の拡大等については、三好市地域公共交通活性化協議会と連携を図りながら、総合的な拡充策を今年度中に策定する。

高齢者の交通手段の確保については過疎地域自立促進計画（案）に明記しているが、改正過疎法は6年間なので、法期限後の財政面も考慮して持続可能な交通体系の構築を検討する。

〔質問〕

高齢者の所在不明問題が大きく取り上げられているが、三好市は100歳以上の高齢者は何人いるか。また、安全で安心な三好市を目指すにあたり85歳以上の高齢者は何人で、今後安否確認調査をする計画があるか伺う。

〔答 弁〕

三好市において9月1日現在100歳以上の高齢者は21人で職員が個々に面会して、8月中に所在を確認している。85歳以上の高齢者は2076人で、今後できる限り所在確認調査をする考えである。

一般質問

○消防団員の確保と、民間との災害協定について



千葉 清春

【質問】

三好市の土砂災害警戒地域は249カ所、土砂災害特別警戒区域は223カ所ある。県内市町村では断トツで存在している。これらの場所が地震や豪雨に遭うと、山腹の崩壊、地すべり、土石流など、あらゆる災害が想定される。急峻な地形の多い我が三好市では、集落間あるいは地域間の寸断、通信網の寸断による孤立、旧町村間の道路崩壊による孤立が起きると予想される。地域をよく知っている消防の分団の役割が大きく期待されるところである。

定員数、実員数、平均年齢、団員の市内職員が何人いるのか何つ。過疎化が進む中、どのようにして

消防団員を確保していくのか、そして民間の営業無線やアマチュア無線などの連携、協定について伺う。

【答弁】

三好市全体では、定員が1408名、実員が1319名、したがって充足率が93.7%になっている。平均年齢は42歳、団員の内市の職員は120名、大規模な災害や豪雨による土砂災害が発生した場合、一番活躍するのは地域のことを熟知し、かつ機動力もある消防団であるが、このまま過疎化が進むと現状の消防団員を確保することが大変困難な時期が来る。各分団の効率的な応援体制の構築など、さまざまな対策を講じる。

また現在、消防団員協力事業所として、25カ所が認定されており、少しでも消防団員が活動しやすい環境をつくるために、今後さらに認定事業所をふやして、協力を仰ぎたい。通信の確保は、本庁の職員が池田町内のアマチュア無線協力者に呼びかけて通信訓練を行い、市内全域に協力者を募集し災害に備えたい。

○三野町清水地区にある堤防内及び堤防外にある広大な土地の有効利用について



土井 忠行

【質問】

三好市は、この堤外地に四国や全国規模のスポーツ大会の開催ができるような運動公園をつくる考えはないか。また、堤防内の土地については、堤防外のスポーツ施設と連動した有効な土地利用を図る計画はないか、市の考えを伺う。

【答弁】

三好市では国土交通省の援助により、芝生堤防の堤外高水敷の有効利用を図るために、平成20年3月に国土交通省や徳島県の参加も得て、「三好市吉野川三野水辺の未来を考える会」を設立し、その実現に向けて取り組んでいる。

事業の内容は、国土交通省の総

合水系環境整備事業として、平成22年本年度の直轄事業に調査費が盛り込まれ、三好市としては、隣接する3市町の共同で、かわまちづくり事業計画を取りまとめまして、現在国へ申請を行っている（平成22年9月24日に内示あり）。

本事業は、2市2町の地域全体がつながる河川利用などを軸とし水辺空間を整備するもので、川のネットワークや整備予定箇所へのアクセス等、当整備予定箇所のゾーン分けを行い、スポーツ施設などの多目的広場、自然体験ゾーン、親水ゾーン、キャンプアードやジョキングコースを整備する予定にしている。これらが実現すると、県西部はもとより、四国中央地域に広大な野外スポーツや交流を行えるゾーンができる。

また、堤内地は、築堤工事により浸水地帯から解消されることにより、公共施設、運動公園とか建築物などの整備、進出を見合わせていた企業の進出や、農業用のハウス団地などの土地の幅広い活用が考えられるので、今後、関係部署内での協議を重ね、各事業の実施を図りたい。

決算審査特別委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
認定第1号	平成21年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成21年度三好市水道事業会計決算の認定について	認定
認定第3号	平成21年度三好市病院事業会計決算の認定について	認定



委員長
中 耕司

決算審査特別
委員会報告

6月15日、委員会が開催され、市長提出認定3件について審査し、提出議案は全て原案のとおり認定すべきものと決定しました。

●認定第1号については

一般会計
総務費・選挙費・
市長市議会議員選挙費

【問】
需用費予算1千24万3千円に対し、不用額が支出済額の約2倍である638万4千円となっているが特別な理由があったのか。

【答】
一般財源のため、ある程度の予算付けをしたが、予算執行には留意するよう申し入れていた。需用費の不用額については、ポスター掲示板の作成費用が、従来のペニヤ板掲示板からペットボトル再生掲示板に代わり、大幅なコスト削減となった。その結果、460万円の予算との乖離が出た。また印刷製本費においても、氏名掲示板の印刷代が廉価で済んだ等、予定外の経費削減が図られ、印刷製本費を低く抑えることが出来たこと

の理由による。

【問】
財政健全化4指標についての今後の動向について。

【答】
将来の予見は難しいが、ここ数年の国の地方に配慮した交付税の算定方法を考えると、現在の予測では急激な改革は無いと考えている。平成28年度からは、算定替えから一本算定に移行することを考慮し財政計画をたてている。あくまで歳入自身の見積りと、将来負担する部分である地方債が主となるが、一般行政経費が40億円程度下がる部分に対して、どれだけが妥当かということを考慮しながら財政計画を作っている。そのため、現時点では4指標についてもそれほど悪化していくとは考えていない。

ケーブルテレビ事業特別会計の歳入について

【問】
収入未済額が前年度に比べて増えている原因について、また過年度使用料の不納欠損額の判断について。

【答】
収入未済額の増額の原因については全市にケーブルテレビ網が整備され、平成20年度に比べて約3300世帯の加入増加があり、比列して収入未済額が増額したものである。ケーブルテレビの使用料金についても口座振替を推進しているが、まだ納付書による納付が多く、納付忘れ等による遅延もみられる。使用料未納者に対しては、不納通知や催告書の送付により納付を促している。

【問】
過年度使用料の不納欠損額の判断について。

【答】
本人死亡により相続人がいない債権が3件、本人破産が1件の要件によるものである。

文教厚生常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第61号	三好市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第62号	三好市重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第63号	三好市教職員宿舎の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第64号	三好市公民館条例の一部を改正する条例について	可決
議案第65号	三好市社会体育施設条例の一部を改正する条例について	可決
議案第67号	平成22年度三好市一般会計補正予算(第3号)	可決
議案第68号	平成22年度三好市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
請願第3号	生活保護の老齢加算の復活を国に求める請願書	不採択
陳情第4号	山城小学校放課後の児童の安全についての要望	採択
陳情第6号	箸蔵ふれあいランドへ「公衆トイレ」設置を求める陳情書	採択

文教厚生常任
委員会報告



委員長
大黒慎一郎

9月17日、委員会が開催され、市長提出議案7件、請願1件、陳情2件について審査し、請願1件を除く提出議案は全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●議案第67号については

民生費・児童福祉費・保育所費

【問】

三好市集中改革プランに謳われているとおり、民間委託の推進で保育所の民営化は現在どのようになっているのか。

【答】

一昨年から行革推進本部の中に、幼稚園、保育所の検討部会を立ち上げて、幼保の二元化も含めて民営化の基本的な方針づくりをしている。具体的な明記はないが、民

【問】

保護者の方が保育所の民営化について大変不安に思っているが、どのように考えているか。

【答】

現在協議をしている段階で保護者の皆さん、働いている職員の皆さんも含めて、納得できるような体制作りをしながら、民間委託を進めていくという方針に変わりはなく、充分説明し理解いただき進めていきたい。

【問】

認定保育所の耐震改修促進補助金について改修規模、補助率、保育所の耐震化率はどのようになっているのか。

【答】

耐震改修の規模は、耐震診断を行い、改修場所の特定をして、補助対象額が2千255万4千円となっている。補助率として、県1/2、市1/4、残りが負担金と

なる。耐震改修の率は、現在の認可保育所についても、まだ耐震改修はできていない。公立保育所の耐震診断の結果でも、対象保育所が3箇所ある。工法の確定はできていないが、現在協議を進めている。

教育費・保健体育費・

保健体育総務費

【問】

体育施設の安全整備ということと、井川・池田・山城グラウンドにAEDを3箇所設置し、利用者の安心安全で施設利用ができ、喜ばれているということである。ただ、屋内にAEDを設置しているため、夜間とか施設があいていない時にAEDが使えない状況である。何らかの方策を考えてはどうか。

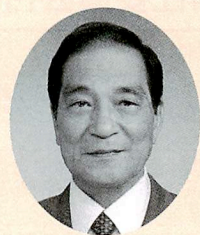
【答】

AEDの設置について外に設置をするという案も浮上したが、管理者がいけない場合等があり、外から見えない位置に設置することになった。今後施設を利用する場合は、AEDの設置場所の確認と有事には利用できるよう周知を徹底していきたい。

常任委員会報告

産業建設常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第66号	三好市林業研修センター条例の一部を改正する条例について	可決
議案第67号	平成22年度三好市一般会計補正予算(第3号)	可決
議案第69号	平成22年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第70号	平成22年度三好市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
請願第2号	山城町柴川地区地すべり対策に関する請願書	採択
陳情第2号	洞草市民グラウンドへの進入路の改良工事について	採択
陳情第3号	市道東ウマバ牧場線の改良について	採択
陳情第5号	八幡大久保線の新山地区における小規模局部改良工事を求める陳情書	採択



委員長
西谷 清

産業建設常任 委員会報告

9月22日、委員会が開催され、市長提出議案4件、請願1件、陳情3件について審査し、提出議案は全て原案のとおり可決・採択すべきものと決定しました。

●議案第67号については

衛生費・上水道費・
上水道施設費
飲料水施設設置補助金につ
いて

【問】 高齢化に伴い飲料水の水源地の管理等に苦慮しているが、過疎のソフト事業で、水道施設維持管理に関する費用の一部を補助する等の市の取り組みについて。

【答】 過疎ソフト事業については、集落支援対策検討委員会対策を検討し、個人や数戸で引いて

いる施設の、台風やイノシシによる被害等の修繕については、飲料水施設設置費補助金の見直しも含めて三好市独自の制度を考えていく予定である。

農林水産業費・農業費・
農業振興費

【問】 サルの追い払い支援隊事業について。

【答】 鳥獣害対策として、臨時職員を雇用し、被害状況の把握に努めるとともに、野生サル群の生態調査と、集落の点検、地域で行う侵入防護柵等の取り組みに対する支援指導、地域の駆除班と連携した有害鳥獣の駆除を実施するものである。新規雇用者は、2名の2班集体を予定しており、事務員1名を加えて、計5名の雇用を予定している。

【問】 鉄砲で撃つだけでは、有害鳥獣対策は無理である。もっと何か踏み込んだ対策はないか。

【答】 狩猟免許を持たないと捕ることが出来ないため、狩猟免許を受験または取得しやすい状況を作りながら狩猟免許を持っている人を増やしていきたい。

商工費・商工費・
観光施設整備費
奥祖谷二重かずら橋の女橋
架け替え工事について

【問】 奥祖谷二重かずら橋周辺の森林の手入れをしていないと思われるが、景観が悪いのでその対策について。

【答】 合併前から、奥祖谷二重かずら橋の景観について、山林所有者と協議しているが、なかなか同意が得られていない現状である。現在、山林所有者との話し合いを進めている。

土木費・住宅費・住宅管理費
公営住宅等長寿命化計画策
定業務について

【問】 公営住宅等長寿命化計画の建て替え計画に、駐車場、エレベーター、耐震化等を検討し、土地を有効利用できる計画にする考えはないか。

【答】 住宅の空き状況を勘案しながら、計画を策定する中で建て替えを検討する部分については有効利用が出来るような配置を考える。

総務企画常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第54号	建物の無償譲渡について	可決
議案第55号	指定管理者の指定について	可決
議案第56号	三好市過疎地域自立促進計画の策定について	可決
議案第57号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議案第58号	三好市長期継続契約に関する条例の制定について	可決
議案第59号	三好市井内財産区管理会条例の一部を改正する条例について	可決
議案第60号	三好市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第67号	平成22年度三好市一般会計補正予算(第3号)	可決

総務企画常任
委員会報告



委員長
伊丹 征治

9月21日、委員会が開催され、市長提出議案8件について審査し、提出議案は全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●議案第55号について

【問】 (株)池田ケーブルネットワークを指定管理者にするにあたってどういった経費削減が図られるのか。また、利用者のサービス向上について、どのようなサービスが増えるのか。

【答】 (株)池田ケーブルネットワークと三好市ケーブルテレビとは、各種の協定を締結し相互に緊密な協力体制により、三好市全域のケーブル事業の安定した運営をしている。施設についても、お互いに共有共用することで経済的、効率的に施設を利用し、利用者の利便性の向上が図られる。

●議案第56号については

原案については、反対、賛成討論があり、起立採決の結果、起立多数により可決すべきものと決しました。

また、ひとつの施設を共用することで経費の削減が図られる。そのため、(株)池田ケーブルネットワークが管理することで、効果的な運営が可能であり、これまでのケーブルテレビ事業の実績もあり、住民へのサービスが効果的に提供できる。

【問】 ケーブルテレビ網で施設を整備するための経費と、地方債の償還金額や償還計画について。

【答】 ケーブルテレビ事業については、平成18年度から20年度までに過疎対策事業債により3年間で31億6110万円の借入れをしている。過疎債の償還年数は12年で3年据え置きになる。平成19年度から利子分については支払いがはじまり、最終が33年までの償還になる。

【問】 この過疎地域自立促進計画の基本方針は、住民参加のもと、行政サービスや各種施策を主体的に決定・実施することを重要として取り組んでいるとあるが、住民がどんな手法で主体的に決定・実施していくのか。

【答】 各種行政の施策に対する市民の共同参加をもって事業等の内容を理解していただき委員会や審議会に参加してもらう。

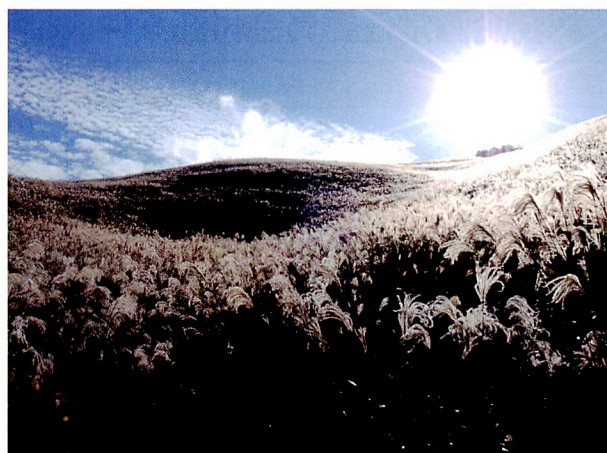
現在具体的にこなっている施策は、パブリックコメントで、市民の意見を施策に反映していくことで市民参加・参加を進めている。各種施策・行事に対して、市民の参加・参加をしていただきこれから決定していきたい。

【問】 地域再生整備計画で、「新しい三好市の顔となる中心市街地の整備を行なう」とあるが目標年度に向かいどのように取り組んでいくのか。

【答】 地域再生整備計画は、平成19年度から23年度で空き店舗の減少や商業の誘致などを高めることを主要に取り組んでいるが、ここにある過疎債の過疎計画全般としてそれらの目的を達成するためにはハード面での整備が必要である。そのために地方債や補助金が必要なので、本計画に記載している。



祖谷の郷土料理「ひらら焼き」



塩塚高原一面に広がるススキ

議会のうごき 【平成22年7～9月】

平成22年 7月

- 9日 直轄砂防事業前期要望及び京柱トンネル開通要望（徳島県庁、国道事務所）
- 14日 直轄砂防事業前期要望及び京柱トンネル開通要望（四国地方整備局）
- 15日 全国森林環境税創設促進議員連盟役員会及び第17回定期総会（和歌山県田辺市）（15日～16日）
- 27日 徳島県市議会議員研修会
- 29日 直轄砂防事業前期要望及び京柱トンネル開通要望（国土交通省）（15日～16日）

平成22年 8月

- 10日 第1回臨時会
- 6日 みよし広域連合議会定例会

- 10日 徳島県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 18日 議会運営委員会
- 20日 第10回四国土砂防災ネットワーク議員連盟定期総会

平成22年 9月

- 1日 議会開会・議案説明・全員協議会
- 7日 三好市まちづくり条例検討特別委員会
- 8日 三好市観光振興調査特別委員会
- 10日 決算審査特別委員会
- 13日 一般質問
- 14日 一般質問
- 16日 議案質疑・委員会付託
- 17日 文教厚生常任委員会
- 21日 総務企画常任委員会
- 22日 産業建設常任委員会
- 24日 委員会報告・採決 閉会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
美浪	千葉	中	多田	西内	古井
盛晴	清春	耕司	敬	浩真	孝司

三好市議会広報編集委員会

〔修正後答弁〕
市民の文化活動のための施設は必要と思う。土地寄贈の約束のもとに、その実現に向けて取り組んでいる。

〔答弁〕
船井電機跡地には、土地の寄贈を受けた上で、平成24年度着工を目標として、交流拠点施設を計画している。

〔質問〕
一部に文化ホールを作ってほしいという要望があるが、選挙前に公約したのかどうか。船井電機跡地が、市に無償で提供されるのか。

8月10日発行の議会だよりNo.17（9ページ1段目）で高井マサ代議員の一般質問の記事に誤りがありました。左記のとおり訂正しお詫びいたします。



お詫びと訂正